

ウエストパック銀行
2002年度 年次報告書要約

現状を見すえて

本報告書の大部分はウエストパック銀行の顧客経験とその株主価値とのつながりを飛躍的に改善するための戦略に焦点が当てられていますが、この機会に当行の評判に影響を及ぼす重要課題に触れておきたいと思います。それは企業の監督体制の崩壊という現在の状況に対し、地域社会で怒りが増大しているということです。人々が企業の透明性および責任感の欠如と見られる状況に失望し、憤っていることはもっともなことであります。記録的な企業倒産、お粗末な情報開示や一部の人々の極めて問題のある行動は責められなければなりません。

当行は幻想を抱いておりません。企業の誠実さが世界的に問われているなかで、オーストラリア経済界が直面している課題は、正しいコーポレート・ガバナンスおよび社会的責任を真摯に果たし続けることであり、これこそが当行の将来への礎となるものです。

ウエストパックの業績は引き続き改善し、10期連続で増益となりました。当行は不安定さを増す市場で好業績を挙げ、確固たる行動を通して社会の信頼を取り戻しつつあります。それにより当行の評判と持続力は著しく高まりました。しかし、当行は幻想を抱いてはおりません。当行に関係を有するすべての方々、とりわけ当行の顧客と職員に提供し続けることによるのみ、当行は株主の皆様へのより良い業績を達成できるのです。

当行は、当行の好業績、顧客満足の上昇、社会的責任に対する進展について前向きにとらえています。しかし、同時に経済界の一人として新たな現実に対応していかなければ、マイナスの結果に直面してしまうであろうと真剣に受け止めております。ウエストパックのような企業には法的な営業許可だけでなく、それ以上のもの、すなわち地域社会の信頼も必要なのです。顧客と株主が地域社会で受け入れられている倫理・道義的行動基準を達成できない企業を去っていくことは極めて当然だからです。

知名度の高い企業の倒産からも明らかな最近の企業監督体制の崩壊の結果、経済界に対する世間の信用は著しく揺らいでいます。確固たる行動が求められる一方で、コーポレート・ガバナンスの問題自体をより幅広い企業責任・規制監督の枠組みのなかで考える必要があります。

いくつかの新たな規制は不可避であり、すでにオーストラリア内外で新たな規制が現われてきています。このような傾向は歓迎すべきですが、解決策が単純に、あるいは主に厳しい新監督体制にあると安易に信じるべきではありません。

結局、道徳を規制することはできません。お粗末な規制では、かえって複雑さを増し、コストがかかるだけなのです。我々が今必要としているのは、合理的な目的のある規制とともに、必要なガバナンスの変革へ向けた企業によるより賢明なアプローチなのです。

企業のガバナンスと責任のレベルがビジネスの総合的な健全性を図るうえで重要な指針となってきたことは驚くにはあたりません。ビジネスの場合はそれくらい極めて切実なものなのです。

企業責任の基本的な考え方は、透明性、公正な取引の希求、人事政策、顧客への対応、地域社会との関わり合いといった日々の活動を支えている公正な価値観を持つ、ということなのです。そして、これらが優れたコーポレート・ガバナンスに必要な価値観ではないでしょうか。

ウエストパックでは、これは取締役会が責任を負うべき事項であり、優れたコーポレート・ガバナンスと社会的責任を監督するプロセスが実施に移されており、その一環として「社会的責任委員会」が設立されました。

本報告書で述べてありますように、当行は今年度、コーポレート・ガバナンス・プログラムを再検討し、改善致しました。ビジネスの最前線にとどまり続けることは相当な挑戦ではありますが、それによって当行はもとより、社会全体も大きく報われることになるでしょう。

次ページで、今年度の当行の業績および株主の皆様にとって重要な出来事をご説明いたします。

今年度の法人税引後利益は前年度比15%増の2,192百万豪ドルとなり、10期連続で増益となりました。これは持続的なコスト抑制と均衡のとれた安定した収入増によるものです。

1株当たり利益は118.3豪セントとなり、前年度を15%上回りました。

このような好業績を受けて、取締役会は普通株式1株当たり36豪セント(税引後)の期末配当を決定しました。中間配当34豪セントを加えると、年間配当は70豪セントになります。これは前年度を13%上回り、現金収入と非課税配当能力の持続的成長に沿って配当を増やすという政策を維持しました。配当性向は59.2%で、前年度の60.3%から若干低下しました。

収益性の向上と資本管理を進めてきた結果として、経済的利益は前年度の1,198百万豪ドルから1,380百万豪ドルへと15%増加しました。

オーストラリアン・ギャランティー・コーポレーション・リミテッド(Australian Guarantee Corporation Limited)(AGC)の売却、ロスチャイルド・オーストラリア・アセット・マネジメント・リミテッド(Rothschild Australia Asset Management Limited)の取得、BT・ファイナンシャル・グループ(BT Financial Group)のオーストラリア・ニュージーランド業務の主要部分の取得およびヘースチングス・ファンド・マネジメント・リミテッド(Hastings Funds Management Limited)株式の51%取得を通じ、当行のビジネス構成に大きな変化があった状況の中で、今年度の業績はとりわけ満足できるものでした。

今年度は財務書類上いくつかの重要な特別項目も認識しました。これらは買収や売却による直接的な結果であると同時に、一層慎重で透明性の高い会計基準の採用を決定した結果によるものです。

特別項目の影響を除くと、現金収入は9%、1株当たり現金利益は8%増加しました。これは、売却によってAGCの2002年度の収益が4ヵ月間なかったことを考慮すると、堅固な業績でした。

AGC売却と前述の買収も当行の効率性に影響を与えました。結果的に、計上ベースで、収益に対するコストの割合は前年度の51.5%からわずかに上昇し53.6%となりました。当行はアウトソーシングやその他の効率化による規模の経済を促進することによって、引き続きコストの伸びを抑えていく計画です。

業績で注目すべき点は、オーストラリアン・ビジネス&コンシューマー・バンキング部門の収益が24%増加したことです。下半期は、ニュージーランド・リテール部門の上半期ベースで50%増という急速な収益回復の恩恵も受けました。

しかし、機関銀行(インスティテューショナル・バンキング)部門の業績は芳しくなく、企業エクスポージャーを少数に限定したにもかかわらず、不安定な取引市場における業績の不振と不良債権の増加による影響を反映して収益は25%減少しました。

世界の金融市場で混乱が続いたにもかかわらず、ウエストパックの資産の質は改善しました。コア・ポートフォリオの業績は強固で、不良および要注意債権の比率は0.5%減少し、貸付金総額の1.2%となりました。

資本及び一般貸倒引当金に対する不良資産(純額)の比率も大幅に改善し、5.4%から3.5%に低下しました。貸付金及び支払保証の総額に対する貸倒引当金総額の比率は、年度末で1.15%から1.01%へ低下しました。当行の引当金水準は、残存している問題あるエクスポージャーを慎重にカバーしていると確信しています。

全般的に、今年度の業績は、近年同様、継続的で強固な利益の伸びを達成するとともに、収益を株主の皆様に還元することができました。

すでに述べましたように、今年度は当行の中期的な成長を強化するうえで画期的な年でもありました。1990年代中頃、当行は一連の買収を成功裡に行い、顧客を増加し、市場の地理的ハンディを補いました。今年度、当行はさらなる一連の買収を通じて資産管理部門の機能を飛躍的に向上させました。

第一歩として、当行は2002年5月、ロスチャイルド・オーストラリア・アセット・マネジメントの買収を323百万豪ドルで完了し、ウエストパック・ファイナンシャル・サービスズ・グループに統合しました。この買収によって当行の販売基盤は大幅に強化され、格付投資ファンドを取得しました。

当行の経営戦略の最後を飾るのはBT・ファイナンシャル・グループのオーストラリアおよびニュージーランド主要事業部門を900百万豪ドルで買収したことで、この買収は2003年度の始めに完了することを目標としています。BTの買収は、BTの進んだラップ基盤を加えることにより、ロスチャイルドの買収を補完しています。当行のマスタートラストを組み合わせることで、当行はマスタートラストとラップでオーストラリア第2位の機能を持つことになりました。重要なことは、BTの退職年金の事業及び基盤を買収したことによって、これまでの主要なギャップを補い、ビジネス顧客に対する商品提供機能を強化できるようになったことです。当行はまた、BTのニュージーランド事業部門、BTのディストリビューション事業・信用貸付事業も買収しました。

これらの買収の結果、当行はオーストラリアで第4位の消費者向けファンドの運用会社、ニュージーランドでは第4位のファンド運用会社となりました。

2002年8月、当行はさらに、ヘースチングス・ファンズ・マネジメント株式51%の取得を発表し、残り49%については一定の業績目標の達成を条件とするオプションとして2005年に取得することになっています。ヘースチングスは当行にインフラ、プライベート・エクイティ、資産管理市場における重要な能力を提供し、当行の機関銀行業務の既存の強みを補完することになります。

これら戦略的買収によって、当行グループは成長市場において追加の商品、販売機能、及びスケールを持つことになりました。

2002年5月に行われた、オーストラリアン・ギャランティー・コーポレーション・リミテッド(AGC)のGEキャピタルへの売却は、当行の成長を促進させるためのさらなる鍵となるものでした。AGCは収益性のあるビジネスではありましたが、ますます競争は厳しくなり、リスクもより高いビジネス分野での成長の見込みは低く、直接顧客に販売

することに重点を置く当行の戦略にとって中心となるものではありませんでした。この売却によって、オーストラリアを代表する金融会社との1957年に遡る長い重要な関係が途切れたことになりました。売却益である754百万豪ドルは今年度分に計上されました。

取締役会は、これらの戦略によって当行が過去10年間にわたって継続してきた増益と株主に対する配当金の増加を今後も継続する見込みをより確実にすることができたものと確信しております。

今年度はまた、引き続き資本の効率性に重点が置かれました。ウエストバックは、当行の事業に対し皆様が投資された資本を細心の注意をもって運用しております。

2002年3月、当行はウエストバックの発行済み株式の約2.7%に相当する50百万株式の買戻しを発表しました。株式市場でのこの買戻しは、ASX（オーストラリア証券取引所）に上場されている普通株式とNZSE（ニュージーランド証券取引所）上場のニュージーランド・クラス株式との割合にあわせて分けて行われました。

買戻しは2002年5月24日に開始されましたが、2002年8月12日に中断された後、BT・ファイナンシャル・グループの買収をもって終了しました。その時点で、普通株式は24.8百万株（平均買戻し価格は15.99豪ドル）、ニュージーランド・クラス株式は0.7百万株（平均買戻し価格は17.48ニュージーランドドル）の買戻しが完了しており、予定買戻し株式数の50%を若干越えた株式の買戻しが行われました。

この買戻しの影響、AGCの売却、今年度のロスチャイルド・オーストラリア・アセット・マネジメントの買収およびヘースチングス・ファンズ・マネジメントの過半数を超える株式取得を勘案すると、当行の自己資本比率は申し分のないレベルにあります。2002年9月末時点で、ウエストバックの基本的項目（ティア1）の比率は6.5%で、当行の目標範囲である6%から6.5%の上限にあります。

BT・ファイナンシャル・グループの買収完了後、当行の自己資本比率は目標範囲の下限にまで下がることになっていきますが、基本的項目（ティア1）の比率は、留保利益および配当金再投資制度による堅固な資本の蓄積を通じて改善し続けていくものと見込んでいます。現在、ティア1ハイブリッド・エクイティの追加発行を検討していますが、タイミングについては今後の市場状況次第となります。

ここで、取締役会が力をいれて取り組んでいる分野について若干述べておきたいと思います。それは、当行が一企業として広範な責任を果たすことと財務の持続力との明白な関係についてです。

2002年7月、ウエストバックは、社会・環境・経済面から当行の業績を見たソーシャル・インパクト・レポートを初めて発行しました。それによると、ウエストバックは社会に幅広い影響を与えており、当行の長期的持続力は単なる財政的側面を超えています。このレポートは、当行が良き企業市民であると同時に、健全で持続的な財務的業績を得るために継続的に行っていくべきことへの第一歩でもあります。

社会的責任と環境分野における当行の活動は世界的に認められ賞賛されており、その最たるものとしてダウジョーンズの2002-2003年の「持続力指数」による「企業持続力」で、当行が世界第一

位の銀行にランクされました。10月末現在、当行の実績は、2002年「好評価」指数でオーストラリアのトップ100社の第1位となったことによって、さらに認められることになりました。

あらゆる分野における当行の実績は、当行職員の努力なくしては不可能だったでしょう。どこであれ、何をしているのであれば、職員が日々、新たな挑戦を受け入れ、これに向かっていくことが、当行と関係を有するすべての方々への利益へとつながるのです。私は、取締役会に代わり、職員のためまめ献身とコミットメントに感謝の意を表します。

今年度はまた、社外を含むシニア・エグゼクティブ・チームに多くの異動があり、これにより当行には、前進するウエストバックを率いる第一級のチームができたものと確信しています。

当行は1817年にオーストラリア最初の銀行・会社として設立された後、1850年代以来、ニュー・サウス・ウェールズ議会議法に基づく株式会社でした。1999年の定時株主総会において株主の了承を得た後、2002年8月に当行は編入の最終手続きを完了し、当行は会社法に基づく会社となりました。

今年度は取締役会にさらなる変更がありました。私は、この場を借りて、退任したピーター・リッチー(Peter Ritchie)氏の多大な貢献に感謝するとともに、優れた能力と経験を取締役会にもたらしけてくれるであろうデビッド・クロフォード(David Crawford)氏を歓迎したいと思います。

1993年1月に取締役会に加わったピーター・リッチー氏は、2002年9月30日付で非業務執行取締役の地位を辞任いたしました。彼が取締役であった間、リッチー氏の持つ消費者向け取引での経歴と商業経験は高く評価されてきました。

2002年5月3日、デビッド・クロフォード氏が非業務執行取締役として取締役会に加わりました。クロフォード氏は、KPMGを2001年に退職するまでの間、同事務所で会計および企業再生の分野で幅広い経験を培ってきており、同事務所ではパートナー兼ナショナル・チェアマンを勤めていました。

すでに申し上げましたように、この不透明な、そして企業責任と透明性がより重視される時代にあっては、あらゆる分野のリスクに焦点をあて、且つその積極的な管理が求められています。

オーストラリアとニュージーランドは世界の出来事の影響から免れることはできませんが、当行は、この2つの市場が比較的健全な成長を継続していくものと引き続き前向きに考えております。

最後に、取締役会は、当行が拡大された、また見直された事業を通じて成長の機会を利用する絶好の位置にあると確信しています。これは、職員のより強力なコミットメントと当行に関係を有するすべての方々の利益に引き続き重点を置くことと相まって、将来の成長のために確固たる基盤となるものです。



Leon A. Davis
Chairman

過去10年間の業績要約

特記なき限り金額の単位は百万豪ドル

	2002	2001	2000	1999	1998
9月30日に終了した事業年度の損益計算書¹					
純利息収益	4,146	4,051	3,669	3,476	3,492
課税を考慮したグロスアップ ²	139	149	169	127	128
純利息収益(グロスアップを含む)	4,285	4,200	3,838	3,603	3,620
利息以外の収益	2,978	2,537	2,414	2,155	2,003
経常収益(グロスアップを含む)	7,263	6,737	6,252	5,758	5,623
経常費用合計	(3,995)	(3,570)	(3,503)	(3,434)	(3,392)
貸倒引当金繰入額考慮前経常利益(グロスアップを含む)	3,268	3,167	2,749	2,324	2,231
貸倒引当金繰入額	(461)	(433)	(202)	(171)	(168)
法人税等および異常項目考慮前経常利益(グロスアップを含む)	2,807	2,734	2,547	2,153	2,063
課税を考慮したグロスアップ ²	(139)	(149)	(169)	(127)	(128)
法人税等	(471)	(677)	(660)	(567)	(589)
少数株主に帰属する当期利益	(5)	(5)	(3)	(3)	(4)
異常項目考慮前経常利益(グロスアップを含む)	2,192	1,903	1,715	1,456	1,342
異常項目(税引後) ³	—	—	—	—	(70)
ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益	2,192	1,903	1,715	1,456	1,272
9月30日現在の貸借対照表¹					
総資産	191,037	189,845	167,618	140,220	137,319
貸付金	135,870	122,250	107,533	97,716	91,738
支払承諾	4,788	15,700	15,665	10,249	10,325
預金および公的借入金	110,763	96,157	89,994	85,546	83,164
借入資本	4,512	4,838	4,892	2,692	2,523
株主持分合計	10,468	9,705	9,262	8,997	8,611
リスク調整後総資産	128,651	127,242	114,816	102,592	97,430
株式情報					
株式1株当たり利益(豪セント):					
異常項目考慮前	118.3	102.8	88.8	77.0	70.1
異常項目考慮後	118.3	102.8	88.8	77.0	66.4
普通株式1株当たり配当(豪セント)	70.0	62.0	54.0	47.0	43.0
普通株式1株当たり純有形資産(豪ドル) ⁴	4.56	4.28	3.96	3.71	3.59
株価(豪ドル):					
高値	17.01	14.55	12.97	12.06	11.45
安値	13.11	11.87	9.16	8.36	7.10
終値	13.85	13.29	12.75	9.45	9.28
比率					
総資産に対する株主持分の比率(%)	5.5	5.1	5.5	6.4	6.3
純自己資本比率(%)	9.4	9.9	9.9	9.2	9.3
配当性向(%)	59.2	60.3	60.8	61.0	64.8
普通株主持分に対する異常項目考慮前期中平均収益率(%)	21.7	21.1	18.4	16.8	15.5
生産性比率 ⁵	4.07	4.03	3.53	3.17	3.30
収益に対する費用の割合(営業権償却を除く)(%)	53.6	51.5	54.5	57.9	58.4
金利マージン	2.80	3.11	3.10	3.25	3.44
経済的利益(百万豪ドル)	1,380	1,198	1,058	669	694
その他の情報					
当行の拠点数(年度末時点)	1,371	1,347	1,375	1,625	1,832
当行の常勤職員数(年度末時点) ⁶	23,637	27,088	29,510	31,731	33,222

脚注:

1 上記2002年度、2001年度および2000年度の損益計算書抜粋ならびに2002年度および2001年度の貸借対照表抜粋は、年次報告書に含まれている連結財務書類によるものであり、それ以前の年度については既に公表されている財務書類によるものである。これらの財務書類は、オーストラリアで一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠してそれぞれ表示されている。

2 当グループは、低い法人税率が適用される、あるいは法人税率がゼロとなるような収益を生じる税効果のある様々な金融取引を行っている。この影響は法人税等および受取利息の減少に反映されている。比較可能性を高めるため、当該収益は課税を考慮して表示されている。

3 2001年6月30日または同日以降に終了する会計期間においては、(オーストラリアで一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき) 損益計算書上に異常項目を開示してはならないとされた。金額、性質または事象についての開示が当グループの業績を説明するのに適切である収益および費用については、その性質および金額を損益計算書上または財務書類注記上に開示することが求められている。

4 優先株式資本および営業権控除後。

5 経常利益(グロスアップを含む) / 人件費は事業再編費用を除外している。

6 常勤職員数にはパートタイム職員数を常勤に換算した職員数が含まれるが、産休等の無給休暇対象者、臨時職員および契約職員については除外されている。

特記なき限り金額の単位は百万豪ドル	1997	1996	1995	1994	1993
9月30日に終了した事業年度の損益計算書¹					
純利息収益	3,353	3,254	2,982	2,761	2,628
課税を考慮したグロスアップ ²	127	68	45	62	86
純利息収益(グロスアップを含む)	3,480	3,322	3,027	2,823	2,714
利息以外の収益	1,739	1,472	1,391	1,555	1,841
経常収益(グロスアップを含む)	5,219	4,794	4,418	4,378	4,555
経常費用合計	(3,228)	(3,049)	(2,654)	(2,637)	(2,629)
貸倒引当金繰入額考慮前経常利益(グロスアップを含む)	1,991	1,745	1,764	1,741	1,926
貸倒引当金繰入額	(78)	(121)	(330)	(695)	(1,292)
法人税等および異常項目考慮前経常利益(グロスアップを含む)	1,913	1,624	1,434	1,046	634
課税を考慮したグロスアップ ²	(127)	(68)	(45)	(62)	(86)
法人税等	(493)	(421)	(371)	(276)	(146)
少数株主に帰属する当期利益	(2)	(3)	(3)	(3)	(5)
異常項目考慮前経常利益(グロスアップを含む)	1,291	1,132	1,015	705	397
異常項目(税引後) ³	—	—	(68)	—	(358)
ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益	1,291	1,132	947	705	39
9月30日現在の貸借対照表¹					
総資産	118,963	121,513	105,835	93,861	104,712
貸付金	77,874	81,201	64,365	61,242	64,601
支払承諾	11,242	11,197	11,656	12,219	12,851
預金および公的借入金	72,636	74,886	58,198	54,925	57,669
借入資本	1,895	2,199	2,881	2,929	3,333
株主持分合計	8,206	7,891	7,583	7,299	7,129
リスク調整後総資産	87,133	86,503	74,930	72,567	82,777
株式情報					
株式1株当たり利益(豪セント):					
異常項目考慮前	70.0	58.9	53.5	36.0	21.1
異常項目考慮後	70.0	58.9	49.8	36.0	0.9
普通株式1株当たり配当(豪セント)	39.0	33.0	28.0	18.0	12.0
普通株式1株当たり純有形資産(豪ドル) ⁴	3.69	3.39	3.81	3.67	3.51
株価(豪ドル):					
高値	9.10	6.59	5.51	5.55	4.20
安値	6.43	5.20	3.90	3.83	2.39
終値	8.70	6.54	5.36	4.20	3.94
比率					
総資産に対する株主持分の比率(%)	6.9	6.5	7.2	7.8	6.8
純自己資本比率(%)	10.5	10.8	13.9	13.8	12.3
配当性向(%)	55.7	56.0	56.2	50.0	large
普通株主持分に対する異常項目考慮前期中平均収益率(%)	17.0	14.6	13.0	9.8	5.7
生産性比率 ⁵	2.97	2.77	n/a	n/a	n/a
収益に対する費用の割合(営業権償却を除く)(%)	60.7	62.9	59.9	60.1	57.4
金利マージン	3.59	3.7	3.8	3.5	3.0
経済的利益/(損失)(百万豪ドル)	716	554	270	(24)	(581)
その他の情報					
当行の拠点数(年度末時点)	1,547	1,788	1,547	1,616	1,827
当行の常勤職員数(年度末時点) ⁶	31,608	33,832	31,416	31,396	33,724

脚注:

1 上記2002年度、2001年度および2000年度の損益計算書抜粋ならびに2002年度および2001年度の貸借対照表抜粋は、年次報告書に含まれている連結財務書類によるものであり、それ以前の年度については既に公表されている財務書類によるものである。これらの財務書類は、オーストラリアで一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠してそれぞれ表示されている。

2 当グループは、低い法人税率が適用される、あるいは法人税率がゼロとなるような収益を生じる税効果のある様々な金融取引を行っている。この影響は法人税等および受取利息の減少に反映されている。比較可能性を高めるため、当該収益は課税を考慮して表示されている。

3 2001年6月30日または同日以降に終了する会計期間においては、(オーストラリアで一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき)損益計算書上に異常項目を開示してはならないとされた。金額、性質または事象についての開示が当グループの業績を説明するのに適切である収益および費用については、当グループはその性質および金額を損益計算書上または財務書類注記上に開示することが求められている。

4 優先株式資本および営業権控除後。

5 経常利益(グロスアップを含む)/人件費は事業再編費用を除外している。

6 常勤職員数にはパートタイム職員数を常勤に換算した職員数が含まれるが、産休等の無給休暇対象者、臨時職員および契約職員については除外されている。

財務書類

損益計算書 9月30日終了事業年度
ウエストバック銀行およびその子会社

	注記	運 結			当行(親会社)	
		2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル	2000 百万豪ドル	2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル
受取利息	3	9,220	10,258	9,390	8,954	9,387
課税を考慮したグロスアップ ¹		139	149	169		20
支払利息	3	(5,074)	(6,207)	(5,721)	(5,445)	(6,177)
純利息収益(グロスアップを含む)		4,285	4,200	3,838	3,509	3,230
利息以外の収益:						
受取手数料		2,266	2,090	1,832	2,393	2,126
支払手数料		(560)	(485)	(338)	(547)	(473)
資産売却収入		3,594	757	2,110	2,440	731
売却資産の簿価		(2,760)	(719)	(2,071)	(1,644)	(697)
資産管理による収益		92	575	1,482	—	—
生命保険の請求および契約債務の変動に係る費用		238	(51)	(915)	—	—
その他の利息以外の収益		108	370	314	215	965
利息以外の収益合計	4	2,978	2,537	2,414	2,857	2,652
経常収益(グロスアップを含む)		7,263	6,737	6,252	6,366	5,882
経常費用:						
給与およびその他の人件費		(1,829)	(1,744)	(1,815)	(1,685)	(1,528)
設備および賃借費用		(589)	(648)	(632)	(555)	(577)
その他の費用		(1,577)	(1,178)	(1,056)	(1,589)	(1,216)
経常費用合計	5	(3,995)	(3,570)	(3,503)	(3,829)	(3,321)
貸倒引当金繰入額考慮前経常利益(グロスアップを含む)		3,268	3,167	2,749	2,537	2,561
貸倒引当金繰入額	13	(461)	(433)	(202)	(358)	(221)
課税を考慮したグロスアップ ¹		(139)	(149)	(169)	—	(20)
税引前経常利益		2,668	2,585	2,378	2,179	2,320
法人税等	6	(471)	(677)	(660)	(387)	(519)
当期利益		2,197	1,908	1,718	1,792	1,801
少数株主に帰属する当期利益		(5)	(5)	(3)	—	—
ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益		2,192	1,903	1,715	1,792	1,801
外貨換算積立金調整額		(76)	74	115	(77)	88
土地建物再評価調整額		—	—	(25)	—	—
ウエストバック銀行株主に帰属し、株主持分に 直接認識される収益、費用および評価調整額合計		(76)	74	90	(77)	88
所有者との取引以外で生じた株主持分の増減額合計		2,116	1,977	1,805	1,715	1,889
その他エクイティ商品に係る分配控除後の普通株式 1株当たり利益(豪セント)	1(h)iv,8					
基本的		118.3	102.8	88.8		
完全希薄化後		117.9	102.4	88.4		

添付の注記1~44はオーストラリアの報告基準の目的により当該財務書類と不可分である。

アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「US GAAP」という。)が適用されている場合、ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益および株主持分合計に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。

1 当グループは、低い法人税率が適用される、あるいは法人税率がゼロとなるような収益を生じる税効果のある様々な金融取引を行っている。この影響は法人税等および受取利息の減少に反映されている。比較可能性を高めるため、当該収益は課税を考慮して表示されている。

日本語訳注: 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1~45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

貸借対照表 9月30日現在
ウエストバック銀行およびその子会社

	注記	連 結		当行(親会社)	
		2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル	2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル
資産					
現金および中央銀行預け金		1,669	1,079	1,656	950
他の金融機関に対する債権	9	5,242	5,094	3,543	4,738
商品有価証券	10	10,643	10,629	10,643	10,629
投資有価証券	11	3,313	2,960	2,423	2,867
貸付金	12	135,870	122,250	130,504	107,214
支払承諾見返		4,788	15,700	5,013	15,921
生命保険に関する資産		7,566	7,352		—
海外における中央銀行への法定準備預金		455	482	432	457
子会社債権		—	—	11,190	10,789
子会社に対する投資	38	—	—	7,030	5,769
営業権	15	1,754	1,501	1,388	1,463
固定資産	16	815	1,034	661	776
繰延税金資産	17	587	441	540	368
その他の資産	18	18,335	21,323	17,806	20,579
資産合計		191,037	189,845	192,829	182,520
負債					
他の金融機関に対する債務	19	4,731	5,954	4,708	5,951
預金および公的借入金	20	110,763	96,157	110,371	90,180
発行済債券	24	27,575	27,989	18,591	18,921
支払承諾		4,788	15,700	5,013	15,921
未払法人税等	21	537	303	577	315
繰延税金負債	21	80	403	94	271
生命保険契約債務		7,163	7,123	—	—
子会社債務		—	—	19,334	15,523
引当金	22	1,093	1,038	1,049	984
その他の負債	23	19,327	20,635	18,568	19,983
借入資本を除く負債合計		176,057	175,302	178,305	168,049
借入資本					
劣後債	24	3,795	4,045	3,795	4,045
無期劣後債	24	717	793	717	793
借入資本合計		4,512	4,838	4,512	4,838
負債合計		180,569	180,140	182,817	172,887
純資産額					
株主持分					
当行(親会社)の持分:					
普通株式	25	3,503	1,751	3,503	1,751
積立金		82	2,819	104	2,878
利益剰余金		5,930	4,174	5,429	4,028
転換社債	25	—	—	465	465
無期キャピタル・ノート	25	—	—	511	511
当行(親会社)の持分合計		9,515	8,744	10,012	9,633
その他の株主持分:					
ニュージーランド・クラス株式	25	471	482	—	—
預託優先証券(TOPrSsm)	25	465	465	—	—
その他の株主持分合計		936	947	—	—
ウエストバック銀行株主に帰属する株主持分合計		10,451	9,691	10,012	9,633
少数株主持分		17	14	—	—
株主持分合計		10,468	9,705	10,012	9,633
偶発債務および契約債務	34				

添付の注記1~44はオーストラリアの報告基準の目的により当該財務書類と不可分である。

US GAAPが適用されている場合、ウエストバック銀行株主に帰属する当期利益および株主持分合計に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。

日本語訳注: 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1~45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

キャッシュ・フロー計算書 9月30日終了事業年度
ウエストバンク銀行およびその子会社

注記	連 結			当行(親会社)	
	2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル	2000 百万豪ドル	2002 百万豪ドル	2001 百万豪ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー					
利息受取額	9,130	10,080	10,135	8,925	9,346
利息支払額	(5,269)	(6,461)	(6,232)	(5,528)	(6,384)
配当金受取額	27	51	43	363	1,730
利息以外の受取額	3,711	3,367	655	3,702	3,257
経常費用支払額	(3,291)	(3,330)	(3,174)	(3,313)	(2,984)
商品有価証券の純(増)減	(791)	(143)	764	(791)	(196)
法人税等支払額	(699)	(527)	(497)	(454)	(331)
生命保険:					
保険契約者および顧客からの入金	2,531	2,427	3,366	—	—
利息その他類似の項目	58	138	135	—	—
配当金受取額	323	362	430	—	—
保険契約者およびサプライヤーへの支払	(1,961)	(2,249)	(3,428)	—	—
法人税等支払額	(3)	(64)	(27)	—	—
営業活動から得た現金・預金(純額)	43 3,766	3,651	2,170	2,904	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の売却による収入	492	508	1,441	492	508
投資有価証券の満期償還による収入	335	139	94	333	122
投資有価証券の購入	(1,873)	(866)	(1,907)	(1,063)	(851)
貸付金証券化による収入	2,472	202	255	2,472	202
純(増)減:					
他の金融機関に対する債権	(212)	(1,598)	778	1,140	(1,780)
貸付金	(25,501)	(13,304)	(11,322)	(25,613)	(11,800)
生命保険に関する資産	(316)	134	(118)	—	—
海外における中央銀行への法定準備預金	(19)	193	(135)	(17)	193
子会社債権	—	—	—	(401)	(1,106)
子会社に対する投資	—	—	—	(2,206)	45
その他の資産	(967)	186	410	(620)	(75)
固定資産の購入	(284)	(299)	(418)	(258)	(286)
固定資産の売却による収入	262	171	525	192	159
その他の投資の売却による収入	246	—	—	40	—
子会社の取得(取得現金控除後)	43 (328)	5	—	—	—
子会社および事業の売却(譲渡現金控除後)	43 2,136	44	139	1,716	—
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(23,557)	(14,485)	(10,258)	(23,793)	(14,669)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入資本の発行	—	350	1,924	—	350
借入資本の償還	—	(813)	(112)	—	(813)
株式の発行による収入	91	110	91	91	110
ニュージーランド・クラス株式の発行による収入 (発行費2001年:ゼロ、2000年:16百万豪ドル控除後)	—	203	279	—	—
株式の買戻	(408)	(753)	(1,273)	(397)	(753)
無期キャピタル・ノートの発行による収入	—	—	—	—	203
純増(減):					
他の金融機関に対する債務	(949)	1,799	379	(970)	1,853
預金および公的借入金	20,095	3,553	3,909	20,364	4,001
発行済債券	2,495	7,007	3,962	(316)	5,784
子会社債務	—	—	—	3,806	61
その他の負債	46	447	179	(28)	478
配当金および分配金の支払	(977)	(836)	(761)	(959)	(836)
少数株主に対する配当金の支払	(2)	(1)	(3)	—	—
財務活動から得た現金・預金(純額)	20,391	11,066	8,574	21,591	10,438
現金・預金および現金等価物の純増加額	600	232	486	702	207
現金・預金および現金等価物の為替相場変動による影響額	(10)	11	5	4	9
現金・預金および現金等価物の期首残高	1,079	836	345	950	734
現金・預金および現金等価物の期末残高	43 1,669	1,079	836	1,656	950

営業活動から得た現金・預金(純額)とウエストバンク銀行株主に帰属する当期利益との調整は注記43において詳述されている。

添付の注記1~44はオーストラリアの報告基準の目的により当該財務書類と不可分である。

US GAAPが適用されている場合、ウエストバンク銀行株主に帰属する当期利益および株主持分合計に対する重要な調整が要求されるが、その要約は注記45で開示されている。

日本語版脚注: 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1~45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

ウエストバック銀行の株主に対する独立監査報告書

監査意見

私どもの意見によれば、59ページから148ページ(訳者注:原文のページ)に掲載の財務報告は、
 ・オーストラリアの2001年会社法に規定されているとおり、ウエストバック銀行および当グループ(以下に定義)の2002年9月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度の業績について、真実かつ公正な概観を与えており、
 ・2001年会社法、会計基準、その他の開示に関する専門的法規および2001年会社規制法(the Corporations Regulations 2001)に準拠して、オーストラリアの1959年銀行法(改正後)の下で承認された預金取扱機関に対して規定された方法で表示されている。

この監査意見は、監査人としての私どもの役割の範囲および概要に関する以下の説明とともに読まなくてはならない。

私どもの役割の範囲および概要

財務報告一責任および内容

2002年9月30日に終了した事業年度の財務報告の作成は、ウエストバック銀行の取締役の責任である。当該財務報告には、ウエストバック(以下「ウエストバック」という。)およびウエストバック銀行グループ(以下「当グループ」という。)の財務書類が含まれる。当グループは、ウエストバックおよび2002年9月30日に終了した事業年度におけるウエストバックの子会社によって構成される。

監査人の役割および業務

私どもは、ウエストバックの株主に対して意見を表明するために、財務報告に対する独立した監査を実施した。私どもの役割は、財務報告に重要な虚偽表示がないことについて合理的な確証を得るために、オーストラリアの監査基準に準拠して監査を実施することである。私どもの監査は、取締役または経営陣による経営判断の堅実性に関する分析を含まない。

監査の実施にあたり、2001年会社法、会計基準、その他の開示に関する専門的法規および2001年会社規制法(the Corporations Regulations 2001)に準拠して、オーストラリアの1959年銀行法(改正後)の下で承認された預金取扱機関に対して規定された方法で、財務報告がすべての重要な点に関して公正な概観を与え、ウエストバックおよび当グループの財政状態ならびに経営成績およびキャッシュ・フローに示される業績に関する私どもの理解に一致しているかどうかを評価するために、私どもは種々の手続を実施している。

手続には、以下が含まれる。

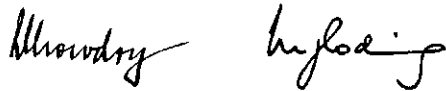
- ・財務報告の金額および開示を裏付ける証拠の試査による抽出および検証。監査基準に規定されているとおり、これには一定の内部統制、取引および個別項目の試査が含まれる。私どもは、入手可能な証拠のすべてを検証していない。
- ・適用されている会計方針および財務報告作成において取締役が行った重要な会計上の見積りの評価。
- ・監査に関連して私どもになされた重要な説明に関する書面による確認書の入手。
- ・財務報告の情報に関する全体的表示の検討。

私どもの監査意見は、これらの手続に基づいて形成されている。

独立性

監査人として、私どもは当グループから独立し、信頼性および客観性に相反する利益がないことが求められている。当該監査に関し、私どもは、オーストラリア勅許会計士協会、2001年会社法および監査・保証基準審議会の規定する独立性の要件に従っている。

法定監査業務に加えて、私どもおよび/またはプライスウォーターハウスクーパースは、当グループに対してその他のサービスを提供している。当該サービスは財務書類に対する注記31に開示されている。私どもの意見によれば、当該サービスの提供が独立性を損なうことはない。



R. チャウドリー

M.J. コドリング

勅許会計士

オーストラリア、シドニー

2002年10月31日

日本語版脚注: 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1~45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

ウエストバック銀行の株主に対する独立監査人の報告書

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表、関連する連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動表は、ウエストバック銀行およびその子会社(以下「当グループ」という。)の2002年および2001年9月30日現在の財政状態ならびに2002年9月30日に終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローについて、2001年会社法、会計基準、その他の開示に関する専門的法規および2001年会社規制法(the Corporations Regulations 2001)に準拠して、オーストラリアの1959年銀行法(改正後)の下で承認された預金取扱機関に対して規定された方法で、すべての重要な点に関して公正な概観を与えている。当該財務書類は、ウエストバック銀行の取締役の責任であり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、当該財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、財務書類に重要な虚偽表示がないことについて合理的な確証を得るために私どもが監査を計画し実施しよう求めた、オーストラリアおよびアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して、当該財務書類の監査を実施した。監査には、財務書類の金額および開示を裏付ける証拠の試査による検証、適用されている会計方針および経営陣による重要な見積りの評価、財務書類の全体的表示の評価が含まれる。私どもは、私どもの監査が、上記の意見表明に関して合理的な基礎を提供するものと考えている。

注記1(h)viiに記述されているとおり、当グループは、生命保険および資産運用業務に関連した取得原価、退職手当ならびにテクノロジー業務の外注および不動産担保履行業務に関連して発生し資産計上された費用に関する会計方針を、2001年10月1日現在で変更した。

オーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則は、いくつかの重要な点に関して、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは異なる。後者の会計原則を適用することにより、2002年9月30日に終了した3年間の各事業年度のオーストラリア・ドル表示による連結純利益の算定、ならびに2002年および2001年9月30日現在のオーストラリア・ドル表示による連結株主持分および連結財政状態の算定は、財務書類に対する注記45に要約されている範囲内で影響を受ける。



R. チャウドリー

M.J. コドリング

勅許会計士

オーストラリア、シドニー

2002年10月31日

日本語版脚注: 当年度報告書原文に掲載されている株主持分変動表および財務書類の注記1~45は、この日本語版年度報告書では翻訳を省略している。

ABN 33 007 457 141

ウエストバック銀行 東京支店 〒105-0001 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号 虎ノ門第2ワイコービル4階
TEL:(03)3438-3080 Fax:(03)3438-3064

*この日本語版年次報告書は英語版の抄訳です。英語原版をご希望の方は下記にご請求下さい。
三菱信託銀行 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 TEL.03-5391-1900(代)

また当行のインターネットホームページで完全な財務報告にアクセスすることも可能です。URLアドレスは

www.westpac.com.au